



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
 コード番号 9421
 (URL http://www.nepro.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金井 孟
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 財務部長 氏名 大瀧 秀樹 TEL (03)6803-3976
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,532	12.1	158	△ 46.3	134	△ 53.2
17年9月中間期	8,503	△ 0.8	295	△ 3.1	287	△ 4.9
18年3月期	18,654		647		651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	43	△ 72.4	1,681	24	1,584	43
17年9月中間期	156	52.1	20,841	76	—	—
18年3月期	341		45,180	25	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 25,661株 17年9月中間期 7,500株 18年3月期 7,565株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(注2) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり中間(当期)純利益は、前中間期6,947円25銭、前期15,058円76銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	5,459		2,313		42.4	87,656	17	
17年9月中間期	4,546		1,707		37.5	223,699	88	
18年3月期	5,325		1,901		35.7	249,140	94	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 26,397株 17年9月中間期 7,631株 18年3月期 7,631株

(注2) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり純資産は、前中間期74,566円63銭、前期83,046円98銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	178	△ 613			304		245	
17年9月中間期	191	△ 157			222		526	
18年3月期	△ 73	△ 342			520		376	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

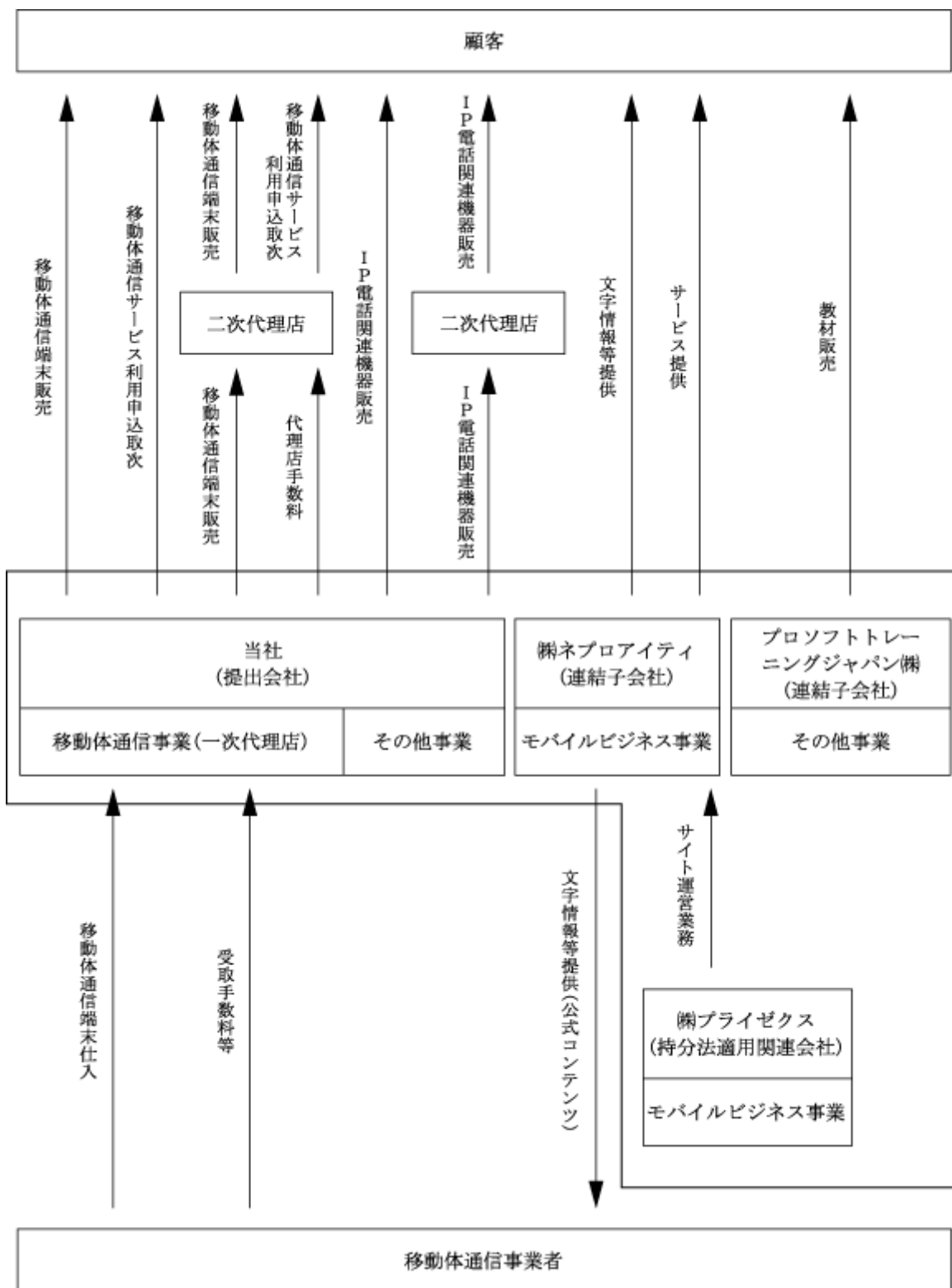
2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	19,898		396		196	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,690円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、移動体通信販売事業と企業向け通信ソリューション事業を大きな柱としております。変化のスピードが極めて速いこの分野において、フレキシブルな対応と独自の戦略によってお客様からの信頼を獲得するとともに、高い成長性を確保していくことを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。

なお、内部留保につきましては、移動体通信事業における出店費用をはじめとした設備投資などに投入していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

①基本方針

当社では、投資単位の引き下げによる投資家層の拡大や株式の流動性の向上を促すことを目的に当社株式の分割を機動的に実施していくことを基本方針としております。

②具体的な施策について

平成18年6月30日を基準に1株を3株に株式分割しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経常利益及び税引後当期純利益を重要な経営指標としております。これは、それぞれ「事業活動の成果」「株主配当及び設備投資等の原資」を測る尺度として相応しいと考えているためであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が手掛ける移動体通信事業及び通信ソリューション事業につきましては、今後も大きな需要創出が見込まれます。

このような中、当社はすべての移動体通信事業者の一次代理店である強みを活かすとともに、複数の移動体通信事業者の端末を取扱う併売店「ダ・カーポ」の展開により、移動体通信事業者間のシェア変動に左右されない強固な事業基盤を確立することを目指しております。

また、当期より東日本電信電話(株)向けにVoIP機器の供給を開始しており、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野において、一定の需要を確保していくことを目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

移動体通信事業におきましては、ナンバーポータビリティ制度の開始により創出される顧客の需要を確実に確保していくことが必要であるものと捉えております。

当社はこのような状況下、事業基盤をより強固なものにするため、併売店「ダ・カーポ」の継続的な出店による確実な需要取り込みを推進してまいり所存であります。

また、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野での営業展開を強化し、より競争力の高い端末の企画・開発に注力していく方針であります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、引き続き安定成長を続け、企業収益の改善、設備投資の拡大、個人消費の増大及び雇用情勢の改善が見えるなど、明るい材料が見えております。当社の事業の柱である移動体通信事業におきましては、市場全体が安定的な成長を示す（平成19年度上半期の移動体通信端末の契約回線純増数220万契約、(社)電気通信事業者協会発表）中で、平成18年10月24日に開始されたナンバーポータビリティ制度に向けた動きが一層活発となりました。当社ではナンバーポータビリティ制度を睨み、「併売店（ダ・カーポ）展開の拡大」、「顧客満足度向上教育などの人材投資」、「改装など既存店舗の強化」などに重点をおいて取り組むとともに、「その他新規事業の強化」に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は9,532百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は158百万円（前年同期比46.3%減）、経常利益は134百万円（前年同期比53.2%減）、中間純利益は43百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

(移動体通信事業)

当中間連結会計期間は、平成18年10月24日に開始されたナンバーポータビリティ制度を睨み、移動体通信事業者各社が競争力の強化と顧客囲い込み戦略をすすめた年でした。こうした状況下、当社では新規直営店は併売店（ダ・カーポ）2店舗を出店して拡販に努めるとともに既存店舗では1店舗で改装を実施、販売員増強に努めるなどの営業力強化に努めました。その結果、前連結会計年度に開店した直営店舗の貢献もあり、当中間連結会計期間の売上高は、9,089百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は467百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(モバイルビジネス事業)

モバイルコンテンツ市場が安定的な成長に移行する中、当社子会社である㈱ネプロアイティではサイトの見直しを行うとともに、新規コンテンツとして公式サイト「宇月田麻裕☆音霊術」「韓流芸能スタジオ」の提供を開始しました。他方、さくらインターネット㈱、ソフィア総合研究所㈱、ネクシオン㈱と共同出資し、パソコン・携帯電話その他情報端末に向けた有料・ダウンロード型の高ビットレート動画コンテンツの配信サービスを目的として新会社㈱ドミルを設立するなど、新規事業展開に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は369百万円（前年同期比22.4%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期比846.3%増）と前期に比べ改善いたしました。

(その他事業)

当社グループでは、その他事業として、IP電話関連機器販売事業とIT教育事業を手掛けております。IP電話関連機器販売事業では、当社における販売体制と傘下代理店網の確立に努める一方、前期末より提供開始した東日本電信電話㈱認定商品のオリジナルVOIP機器NEPROシリーズなど新商材の積極的な開拓に努めました。IT教育事業では、当社子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱においてインターネット技術者検定資格C I Wが前期より構造改革特区の承認を受けたことに対応する収益発生があり、更に平成18年7月より日本商工会議所との事業提携に着手するなどの新たな展開がありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は136百万円（前年同期比2.3%増）を計上しましたが、販売管理体制や商品開発等の強化に伴うコスト増に伴い営業損失は96百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、245百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、178百万円(前中間連結会計期間は191百万円)となりました。これは主に仕入債務が100百万円減少し、税金等調整前利益が63百万円と減少したものの、売掛債権の減少312百万円があったこと等によるものであります。

投資活動により使用された資金は、613百万円(前中間連結会計期間は157百万円)となりました。これは主に固定資産の取得による支出222百万円、投資有価証券の取得による支出289百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は、304百万円(前連結会計年度末は222百万円)となりました。これは主に株式の発行による収入299百万円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今期の見通しにつきましては、下期の売上は、移動体通信事業において、新規店舗の出店効果と、平成18年10月から開始されたナンバーポータビリティ制度の導入をはじめ、おサイフケータイやワンセグ対応端末などの新しいサービス・商材の投入により、引き続き市場の活性化が見込まれます。

平成19年3月期の業績の見通しにつきましては、平成18年11月10日付け業績予想の修正に記載しましたとおり、連結売上高19,898百万円、連結経常利益396百万円、連結当期純利益196百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①移動体通信事業者における受取手数料について

移動体通信事業者からの手数料について、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

②モバイルビジネス事業者におけるコンテンツサーバーについて

当社グループが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトへの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者等から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

③個人情報の取り扱いについて

事業にかかる移動体通信サービス契約者の個人情報、及びコンテンツ運営業務等において知り得た個人情報について、万一、個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

④投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	536,427		255,040		386,235	
2 受取手形及び売掛金		1,363,778		1,567,341		1,883,578	
3 有価証券		—		—		30,000	
4 たな卸資産		1,065,641		1,228,584		1,348,482	
5 繰延税金資産		43,099		56,804		47,798	
6 その他		130,678		205,686		140,663	
7 貸倒引当金		△2,999		△3,024		△4,803	
流動資産合計		3,136,624	69.0	3,310,431	60.6	3,831,955	71.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	145,146		210,404		181,640	
(2) 土地	※2	48,935		48,935		48,935	
(3) その他		84,442		109,598		96,988	
有形固定資産合計		278,524	6.1	368,937	6.8	327,563	6.2
2 無形固定資産		98,073	2.2	231,463	4.2	133,348	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		471,564		755,431		463,072	
(2) 差入保証金		322,841		526,720		362,965	
(3) 長期性預金	※2	100,000		100,000		100,000	
(4) その他		96,071		88,676		71,177	
(5) 繰延税金資産		48,261		90,104		45,964	
(6) 貸倒引当金		△5,796		△22,799		△10,126	
投資その他の資産合計		1,032,942	22.7	1,538,133	28.2	1,033,052	19.4
固定資産合計		1,409,540	31.0	2,138,534	39.2	1,493,964	28.1
III 繰延資産		—	—	10,738	0.2	—	—
資産合計		4,546,165	100.0	5,459,705	100.0	5,325,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,021,072		1,013,588		1,114,154	
2 短期借入金	※3	300,000		600,000		700,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※2	148,096		75,224		72,320	
4 一年内償還予定社債		—		100,000		100,000	
5 未払金		271,274		369,629		429,658	
6 未払法人税等		150,515		94,584		174,190	
7 預り金		132,346		129,876		134,003	
8 賞与引当金		31,916		62,358		29,334	
9 短期解約返戻引当金		29,000		27,700		30,900	
10 その他		121,299		106,377		132,789	
流動負債合計		2,205,520	48.5	2,579,337	47.2	2,917,350	54.8
II 固定負債							
1 社債		100,000		—		—	
2 長期借入金		450,600		472,599		425,300	
3 退職給付引当金		50,927		69,658		56,724	
4 その他		24,950		24,250		25,350	
固定負債合計		626,477	13.8	566,507	10.4	507,374	9.5
負債合計		2,831,998	62.3	3,145,845	57.6	3,424,724	64.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,113	0.2	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		449,825	9.9	—	—	449,825	8.4
II 資本剰余金		129,825	2.9	—	—	129,825	2.4
III 利益剰余金		1,185,888	26.1	—	—	1,371,364	25.8
IV その他有価証券評価差額金		1,515	0.0	—	—	10,180	0.2
V 自己株式		△60,000	△1.3	—	—	△60,000	△1.1
資本合計		1,707,053	37.5	—	—	1,901,194	35.7
負債、少数株主持分及び資本合計		4,546,165	100.0	—	—	5,325,919	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	583,945	10.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	336,925	6.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,380,166	25.3	—	—
株主資本合計		—	—	2,301,037	42.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	12,822	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,822	0.2	—	—
純資産合計		—	—	2,313,859	42.4	—	—
負債及び純資産合計		—	—	5,459,705	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,503,886	100.0		9,532,500	100.0		18,654,882	100.0
II 売上原価			6,793,825	79.9		7,716,688	81.0		15,050,507	80.7
売上総利益			1,710,060	20.1		1,815,811	19.0		3,604,374	19.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1		1,414,629	16.6		1,657,058	17.3		2,957,223	15.8
営業利益			295,430	3.5		158,753	1.7		647,150	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			391			1,411			1,238	
2 店舗開設等支援金 収入			432			15,174			29,388	
3 自販機収入			1,103			1,180			2,846	
4 その他			3,267	5.194	0.1	1,365	19.131	0.2	8,060	41.532
V 営業外費用										
1 支払利息			7,841			8,635			16,794	
2 支払手数料			3,420			3,331			6,878	
3 株式交付費			—			4,072			—	
4 株式上場準備費用			1,982			27,202			12,405	
5 その他			333	13.577	0.2	432	43.675	0.5	700	36.779
経常利益			287,047	3.4		134,210	1.4		651,904	3.5
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益			887	887	0.0	1,778	1.778	0.0	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損			—			2,556			5,459	
2 災害による損失			—			18,068			—	
3 本社移転費用			—			32,156			—	
4 投資有価証券売却損			8,361			—			8,361	
5 貸倒引当金繰入額			1,117			14,865			5,255	
6 その他			81	9.560	0.1	4,805	72.453	0.7	3,100	22.176
税金等調整前 中間(当期)純利益			278,375	3.3		63,536	0.7		629,727	3.4
法人税、住民税 及び事業税			135,195			75,337			316,485	
法人税等調整額			△1,447	133.747	1.6	△ 54,944	20.393	0.2	△ 9,748	306.737
少数株主損失			△11,685	△0.1		—	—		△ 18,798	△ 0.1
中間(当期)純利益			156,313	1.8		43,142	0.5		341,788	1.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			129,825		129,825
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			129,825		129,825
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,048,152		1,048,152
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		156,313	156,313	341,788	341,788
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		18,577	18,577	18,577	18,577
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,185,888		1,371,364

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825	1,371,364	△ 60,000	1,891,014
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	134,120	177,820			311,940
剰余金の配当			△ 34,339		△ 34,339
中間純利益			43,142		43,142
自己株式の処分		29,280		60,000	89,280
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	134,120	207,100	8,802	60,000	410,022
平成18年9月30日残高(千円)	583,945	336,925	1,380,166	0	2,301,037

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	—	1,901,194
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				311,940
剰余金の配当				△ 34,339
中間純利益				43,142
自己株式の処分				89,280
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	2,642	2,642		2,642
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,642	2,642		412,665
平成18年9月30日残高(千円)	12,822	12,822	—	2,313,859

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		278,375	63,536	629,727
減価償却費等		89,629	108,785	179,407
受取利息及び受取配当金		△391	△ 1,411	△ 1,238
支払利息		7,841	8,635	16,794
持分法による投資損益		81	△ 450	△ 310
投資有価証券売却損		8,361	—	8,361
固定資産除売却損等		81	2,556	5,463
災害損失		—	18,068	—
本社移転費用		—	32,156	—
貸倒引当金の増減額		△4,356	10,894	1,777
賞与引当金の増減額		1,102	33,024	△ 1,480
退職給付引当金の増減額		7,946	12,933	13,743
短期解約返戻引当金の増減額		△2,500	△ 3,200	△ 600
役員退職慰労引当金の増減額		△15,800	—	△ 15,800
売上債権の増減額		466,846	312,987	△ 52,953
たな卸資産の増減額		378,288	77,234	95,447
仕入債務の増減額		△781,871	△ 100,565	△ 688,789
預り金の増減額		△22,958	△ 4,127	△ 21,301
その他		△23,956	△ 157,314	140,562
小計		386,720	413,743	308,811
利息及び配当金の受取額		389	875	758
利息の支払額		△7,488	△ 8,579	△ 16,230
法人税等の支払額		△188,365	△ 161,023	△ 366,538
本社移転による支出額		—	△ 66,841	—
その他支出額		—	△ 46	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,254	178,129	△ 73,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△40,990	△ 222,507	△ 155,887
固定資産の売却による収入		—	—	4,000
保証金の差入による支出		△1,032	△ 124,525	△ 44,142
保証金・手付金の払戻による収入		220	2,500	538
貸付金の回収による収入		680	21,600	849
投資有価証券の取得による支出		△117,193	△ 289,468	△ 117,193
投資有価証券の売却による収入		1,638	—	1,638
子会社株式の追加取得による支出		—	—	△ 31,000
その他		△880	△ 1,495	△ 1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,556	△ 613,895	△ 342,220

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		300,000	△ 100,000	700,000
長期借入による収入		100,000	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△209,352	△ 49,797	△ 310,428
配当金の支払額		△18,577	△ 34,339	△ 18,577
自己株式処分による収入		50,000	89,280	50,000
株式の発行による収入		—	299,428	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		222,070	304,571	520,994
IV 現金及び現金同等物の増減額		255,768	△ 131,194	105,575
V 現金及び現金同等物の期首残高		270,659	376,235	270,659
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	526,427	245,040	376,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニング ジャパン㈱
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス	すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス	すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数1社 会社名 ㈱プライゼクス
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費を3年にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <p>(変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日</p> <p>(変更後) 7月支給 12月1日～3月31日 12月支給 4月1日～9月30日</p>	<p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>この結果、当中間連結会計期間は平成18年4月から平成18年9月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益はそれぞれ20,666千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当中間連結会計期間に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>この結果、当中間連結会計期間は平成18年4月から平成18年9月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益はそれぞれ20,666千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当連結会計年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>この結果、当中間連結会計期間は平成18年4月から平成18年9月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益はそれぞれ20,666千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当連結会計年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>	<p>—</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,313,859千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 429,055千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 110,000千円(注1) 建物 25,361千円(注2) 土地 48,935千円(注2)</p> <p>計 184,296千円</p> <p>(注1)営業保証金として担保に供しております。</p> <p>(注2)上記物件は、長期借入金1,196千円(うち、一年内返済予定長期借入金1,196千円)の担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 1,700,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 467,756千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 446,855千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 587,995千円 賞与引当金 31,916千円 繰入額 退職給付費用 11,955千円 賃借料 173,877千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 687,812千円 賞与引当金 61,860千円 繰入額 退職給付費用 14,108千円 賃借料 180,966千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,161,766千円 賞与引当金 29,334千円 繰入額 退職給付費用 22,127千円 賃借料 346,630千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,871	18,526	—	26,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式の発行による増加 958株

株式分割による増加 17,568株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240	—	240	0

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の市場への処分による減少 240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,339	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 536,427千円 預入期間が 3ヶ月を超える △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 526,427千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 255,040千円 預入期間が 3ヶ月を超える △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 245,040千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 386,235千円 預入期間が 3ヶ月を超える △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 376,235千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,129,176	241,180	133,529	8,503,886	—	8,503,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,003	—	61,003	(61,003)	—
計	8,129,176	302,183	133,529	8,564,889	(61,003)	8,503,886
営業費用	7,565,558	299,927	207,829	8,073,314	135,140	8,208,455
営業利益又は営業損失(△)	563,618	2,256	△74,299	491,574	(196,143)	295,430

(注) 1 事業区分の方法……………取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な内容

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
- (3) その他事業……………IP電話関連機器の販売事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(201,216千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,089,936	310,632	131,931	9,532,500	—	9,532,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59,276	4,654	63,931	(63,931)	—
計	9,089,936	369,909	136,586	9,596,431	(63,931)	9,532,500
営業費用	8,622,152	348,559	232,886	9,203,598	170,148	9,373,747
営業利益又は営業損失(△)	467,783	21,349	△96,299	392,833	(234,079)	158,753

(注) 1 事業区分の方法……………取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な内容

- (1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
- (3) その他事業……………IP電話関連機器の販売事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(236,301千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,790,379	599,120	265,381	18,654,882	—	18,654,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106,405	519	106,924	(106,924)	—
計	17,790,379	705,526	265,901	18,761,806	(106,924)	18,654,882
営業費用	16,609,401	646,431	445,972	17,701,805	305,926	18,007,731
営業利益 又は営業損失(△)	1,180,977	59,095	△ 180,070	1,060,001	(412,851)	647,150

(注) 1 事業区分の方法……………取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な内容

(1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業

(3) その他事業……………IP電話関連機器の販売事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(419,188千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	354,370
非上場債券	117,193

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	601,375
非上場外国債券	87,193
その他	59,468

前連結会計年度(平成18年3月31日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	368,934
非上場外国債券	87,193
非上場債券	30,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	223,699円88銭	87,656円17銭	249,140円94銭						
1株当たり 中間(当期)純利益金額	20,841円76銭	1,681円24銭	45,180円25銭						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。	1,584円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。						
(株式分割について)		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株あたり情報については以下の通りになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 74,566円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 83,046円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,947円25銭</td> <td>1株当たり純利益 15,058円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 74,566円63銭	1株当たり純資産額 83,046円98銭	1株当たり中間純利益 6,947円25銭	1株当たり純利益 15,058円76銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 74,566円63銭	1株当たり純資産額 83,046円98銭								
1株当たり中間純利益 6,947円25銭	1株当たり純利益 15,058円76銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	156,313	43,142	341,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純利益金額(千円)	156,313	43,142	341,788
普通株式の期中平均株式数(株)	7,500	25,661	7,565
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,568	—
(うち新株予約権(株))	—	1,568	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(子会社に係る合併)</p> <p>1. その旨及び目的 当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ネプロアイティと(株)エイブルアクセスが合併することを決議しました。</p> <p>携帯電話端末の高機能化、通信の大容量化・高速化によりモバイル市場における競争激化が予想される中、モバイルビジネス事業で培った営業力、企画力を活かし、インターネット広告事業及び成功報酬型アフィリエイト事業を強みとする(株)エイブルアクセスと合併することでインターネット広告REP事業に新規参入すべく、双方の強みを生かし、シナジー効果を創出することで新会社の収益力の向上、企業価値の拡大化を図っていくため。</p> <p>2. 合併する当事会社の名称 (株)ネプロアイティ(連結子会社)と(株)エイブルアクセス</p> <p>3. 合併の方法 (株)ネプロアイティを存続会社、(株)エイブルアクセスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 相手会社の主な事業の内容、規模 インターネット広告及びアフィリエイト事業</p> <p>5. 合併の時期 平成18年12月下旬(予定)</p> <p>6. その他の詳細は未定です。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>1. 当社は、平成18年4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際し、平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 新株数760株</p> <p>③ 発行価格 1株につき400,000円</p> <p>④ 引受価額 1株につき372,000円</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき314,500円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 239,020千円</p> <p>⑦ 発行価格の総額 304,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額 1株につき157,250円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 119,510千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>⑩ 払込期日 平成18年4月20日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑫ 資金の使途 設備投資資金等 (自己株式の処分)</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式240株</p> <p>② 処分価額 1株につき金372,000円</p> <p>③ 処分価額の総額 89,280千円</p> <p>④ 処分方法 売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。</p> <p>⑤ 払込期日 平成18年4月20日</p> <p>⑥ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1)株式分割の割合及び時期 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年7月1日をもって、所有普通株式1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2)1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度及び前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 83,046円98銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15,058円76銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 68,084円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,027円63銭</p> <p>(3)分割により増加する株式数 平成18年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(4)会社法第184条第2項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の29,924株を59,848株増加させ、89,772株に変更することを決議いたしました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	6,398,737	118.7
	代理店手数料	795,242	101.8
	小計	7,193,979	116.6
モバイルビジネス事業		42,717	145.0
その他事業		215,123	337.7
合計		7,451,821	119.0
消去又は全社		△ 17,763	732.2
差引		7,434,057	118.7

- (注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	1,963,950	111.1
	代理店手数料	7,125,985	112.0
	小計	9,089,936	111.8
モバイルビジネス事業		369,909	122.4
その他事業		136,586	102.3
合計		9,596,431	112.0
消去又は全社		△ 63,931	104.8
差引		9,532,500	112.1

- (注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。